



問

村有財産の評価管理台帳の整備ができないか
新公会計制度の根幹となる台帳の整備を図る

公明党 岡崎 悟 議員

議員 自治体での新公会計制度導入

の機運は、夕張市破綻ショックからである。国は、「自治体財政健全化法」を制定し、東京都は、新公会計制度を先行導入した。本村は、平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用している。理由は、既存

の決算統計を組み替えるだけで、複式仕分けの必要がなく、事務負担がかからないためだが、その分、個別データを積み上げていないため、事業や施設のコスト把握や財務分析ができない。村有財産の評価と管理のため、固定資産台帳の整備を求める。
総務部長 本村は、学校やコミュニティセンターなどの施設、村道や上下水道の維持補修に課題がある。ファシリティマネジメントを取り入れた総合的な取り組みは、有効な手

新公会計制度

ストック情報	貸借対照表	→	現在までの自治体の姿と次世代に託す自治体の姿
コスト情報	行政コスト計算書	→	行政サービスコストと直接の財源
純資産情報	純資産変動計算書	→	純資産の増減情報
収支情報	資金収支計算書	→	支出と財源の関係

段である。国は、新公会計制度の導入に向けて進めているが、準備段階であり、制度導入に伴う費用も課題である。国等の動向を見ながら、まずは新公会計制度の根幹となる固定資産台帳の整備に力を注ぎたい。



問

学校での「いじめ防止」への取り組みを伺う
各学校に「いじめ防止」の組織を設置する

公明党 植木 伸寿 議員

議員 いじめは人を死に追いやるまでの力がある。いじめ自殺は決して遠い世界の話ではないと考える。また、いじめの側も後年にわたり自身の心に傷を抱えることになる。こうしたことを防ぐために国はいじめを防止するための組織をつくることと、道徳教育の強化を求めている。進捗状況を伺う。

教育長 組織の中には学校関係以外でも、心理福祉の観点からスクールカウンセラーや保護者の代表にも入ってもらう。道徳教育としては、小学生には基本的な生活習慣の確立を図ることを、特に4年生に力を入れしっかりと取り組んでいる。学校生活の中で満足感や達成感を培えるような教育を目指している。中学生には命の問題、社会参加の意識を高め

る等と全体的には、挨拶、清掃、自主学習を計画指導項目として実践に即した内容になっている。
議員 いじめ対策組織にはどこまでも子どもの目線で問題を考えられる人に入っていたくことを要望する。そして子どもの養護性を育むための教育をお願いする。



いじめ防止フォーラム